

2026年度

理 事 会

日 時 2026年6月22(月) 12時00分～13時00分

場 所 料亭「番 伊」

(公財) 日本電信電話ユーザ協会
七尾地区協会

理事会議案

第1号議案

- (1) 2025年度 事業報告3
- (2) 2025年度 収支決算報告6
- (3) 2025年度 会計検査報告9

第2号議案

- (1) 2026年度 事業計画(案)10
- (2) 2026年度 収支予算(案)11

第3号議案

- (1) 任期満了に伴う役員等の選任14

第4号議案

- (1) 財務業務の支部一元化16

その他

2025年度 七尾地区協会 事業報告

2025年度において、七尾地区協会が計画した事業計画は、全国参加型オンラインセミナー開催をはじめとして、会員事業所の皆さまのご支援ご協力により、円滑に実施、終了することができました。

ICT活用推進については、[1]ICT・DXの積極的導入を目指した事業展開を行うとともに、会員の利便性向上と役立つ情報の提供、[2]電話応対&ビジネスマナーの研修の実施、[3]会員事業所のニーズに沿った各種施策展開を心掛け、会員サービス向上に努めました。

1. ICTに関する取り組み

(1)ICT情報月刊誌「テレコムフォーラム」の会員への無料配布

(2)ICTセミナーを商工会議所・商工会、NTT西日本等との連携にて開催し、合計で289社454名の参加があり、前年度397名に対して約14%の参加者増となりました。

テーマ等	参加者数	参加企業数
経済・ICT セミナー	56	23
【石川支部記念講演会】 ・「A I・I o T・データを活用した社会課題解決と地域活性化」 講師：東京大学大学院 情報学環 教授 越塚 登氏		
商工会議所・商工会との連携	77	52
【金沢商工会議所 経営革新&IT 化支援セミナー】 ・A I があなたのビジネスの右腕に！ 生成A I 活用セミナー 講師：(株)S S C 代表取締役 安藤 昌明氏		
NTT 西日本との連携	60	57
【地区協会理事会特別セミナー】 ①かほく・白山・南加賀 『BCP 対策の再確認およびカスタマーハラスメント対策の重要性』 ②七尾・奥能登 『令和6年 能登半島地震を踏まえたB C P 対策のポイント』 講師：NTT 西日本 北陸支店 ビジネス営業部 担当課長 舘森 広明		
協会他支部との連携（オンライン）	10	7
【北陸3支部合同セミナー】 「中小・小規模企業が直面するS N Sリスク」 講師：国際大学G L O C O M客員研究員 小木曾 健氏		
協会本部との連携（オンライン）	251	150
・各種I C T オンラインセミナー/講座 計12回		
合計	454	289

2. 電話応対&接遇・接客マナー向上

(1) 応対系セミナー

以下の研修を集合並びにオンラインで開催しました。

テーマ等		参加者数	参加企業数
新入社員研修 基礎研修+フォローアップ研修（集合）		105	47
ハートコミュニケーションズ 代表 矢島久美 氏	金沢 延べ7回		
	南加賀 延べ2回		
クレーム電話応対力向上セミナー（オンライン）		47	24
(株)ビコーズ 松尾友子氏、佐藤久美子氏	4回		

(2) 電話応対コンクール

コンクールの問題解説や大会概要を説明する事前研修会は、震災の影響で2024年は金沢会場のみの開催としましたが、2025年度は能登会場（七尾）での研修会開催を再開しました。また、予選大会を遠隔方式にて、各企業の会議室等から参加頂ける方式とし、後日、応対模様の音源をYouTubeにて配信しました。県代表選考会は従来通り集合形式で開催し、競技模様についてはYouTubeによるライブ配信を実施しました。また、今回は大会初参加の上位成績者を表彰する新人賞を設定いたしました。

大会名等	開催日	会場	参加者数	参加企業数
事前研修会/基礎編（金沢）	6月27日	石川県青少年総合研修センター	34	9
同 上（能登）	6月20日	七尾産業福祉センター	2	1
事前研修会/強化編（金沢）	7月25日	石川県青少年総合研修センター	30	9
同 上（能登）	7月18日	七尾産業福祉センター	2	1
石川県予選大会	9月2日	石川県青少年総合研修センター	23	10
石川県代表選考会	10月10日	石川県青少年総合研修センター	16	9
全国大会	11月14日	仙台サンプラザホール	1	1

【石川県代表選考会結果】

審査結果	地区協会	事業所名	氏 名	フリガナ	初出場
優勝	金沢	NTTビジネスソリューションズ株式会社 カスタマーサクセス部 金沢カスタマーコンタクトセンタ	久田 洋子	ヒサダ ヨウコ	
2位	金沢	損害保険ジャパン株式会社 北陸車両保険金サービス課	遠藤 祐子	エンドウ ユウコ	○
3位	金沢	株式会社NTTマーケティングアクトProCX CXソリューション部 第一ユニット 金沢第一センタ（金沢）	和澤 亜梨沙	ワザワ アリサ	
新人賞	金沢	株式会社NTTマーケティングアクトProCX CXソリューション部 第一ユニット 金沢第三センタ（光サービス）	野村 李唯奈	ノムラ リイナ	○
新人賞	金沢	三井住友海上火災保険株式会社 金沢保険金お支払センター	濱崎 紗世	ハマサキ サヨ	○
新人賞	金沢	三井住友海上火災保険株式会社 金沢保険金お支払センター	南田 彩夕	ミナミダ アユ	○

敬称略

なお、石川県代表の久田洋子さんには仙台市で開催された全国大会に参加頂き、素晴らしい競技をされましたが、惜しくも入賞とはなりませんでした。

(3) 電話応対技能検定

各企業様の電話応対品質及びCS向上に直結する資格取得制度として、年度当初から年間スケジュールの周知・受検勧奨を行いました。1～4級の総受検者数は前年37名減の80名でした。内訳としては1～3級が前年から8名減の46名。4級は今年度からIBT(インターネット)方式での受験が偶数月に実施されましたが、支部カウントされないことも影響し前年から10名減の10名。1社10名以上の受験者で団体受検が出来る特例検定も前年から35名減の24名と大きく受検者数が減少しました。

級		七尾地区協会				石川支部合計				合格率
		のべ受検数		合格数		のべ受検数		合格数		
		人	社	人	社	人	社	人	社	
1級		0	0	0	0	3	1	1	1	-
2級		0	0	0	0	21	4	3	2	-
3級		0	0	0	0	22	9	9	4	-
4級	集 合	0	0	0	0	10	6	8	4	-
	特 例	0	0	0	0	24	1	8	1	-
	計	0	0	0	0	34	7	16	5	-
合 計		0	0	0	0	80	21	29	12	-

3. 協会活性化・会員拡大の取り組み

(1) 理事会の開催 2025年6月18日 料亭「番 伊」

(2) 2025年末会員数 58会員 (対前年度 ▲4会員)

2024末	入会	退会	2025末	対前年
62	1	5	58	▲ 4

2025年度

自 2025年4月1日

七尾地区協会
《収入の部》

(単位：円)

勘定科目		予 算①	当年度決算②	差異
大科目	中科目			②-①
会 費 収 入		180,000	172,000	△ 8,000
	・ 会員会費収入	180,000	172,000	△ 8,000
事 業 収 入		0	0	0
	・ 電話対応競技会収入	0	0	0
	業提収入	0	0	0
	・ セミナー等収入	0	0	0
	業提収入	0	0	0
	・ 業提共通収入	0	0	0
	業提収入	0	0	0
雑 収 入		0	407	407
	・ 受取利息収入	0	407	407
当期収入合計(A)		180,000	172,407	△ 7,593
前期繰越収支差額		1,301,744	1,301,744	0
収 入 合 計(B)		1,481,744	1,474,151	△ 7,593

(参考) 石川支部事業収支

事業収入	10,050,800	9,554,251	△ 496,549
------	------------	-----------	-----------

収支決算報告書

至 2026年3月31日

《支出の部》

(単位：円)

勘定科目		予 算①	当年度決算②	差異
大科目	中科目			②-①
事業費		0	0	0
	・ 電話応対競技会費	0	0	0
	・ セミナー等費	0	0	0
管理費		62,700	75,314	12,614
	・ 会議費	43,500	64,164	20,664
	・ 諸経費	19,200	11,150	△ 8,050
	通信運搬費等	12,200	4,150	△ 8,050
	会費等負担金	7,000	7,000	0
内部取引支出		155,556	149,949	△ 5,607
	・ 運営資金支出等	155,556	149,949	△ 5,607
当期支出計 (C)		218,256	225,263	7,007
当期収支差額 (A) - (C)		△ 38,256	△ 52,856	△ 14,600
次期繰越収支差額 (B) - (C)		1,263,488	1,248,888	△ 14,600
支出合計		1,481,744	1,474,151	△ 7,593

事業支出	9,318,982	8,855,318	△ 463,664
------	-----------	-----------	-----------

貸 借 対 照 表

2026年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
現金・預金	246,328		
内部貸付金	1,002,560		
流動資産合計		1,248,888	
資産合計			1,248,888
【負債の部】			
流動負債			
流動負債合計		0	
負債合計			0
【正味財産の部】			
正味財産			1,248,888
負債及び正味財産合計			1,248,888

財 産 目 録

2026年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	金 額		
【資産の部】			
流動資産			
預金（普通預金）	246,328		
北國銀行 七尾支店	207,514		
北陸銀行 羽咋支店	3,997		
のと共栄信金 本店	34,817		
内部貸付金	1,002,560		
流動資産合計		1,248,888	
資産合計			1,248,888
【負債の部】			
流動負債			
流動負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			1,248,888

2025年度 会計検査報告書

公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会
七尾地区協会 会長 赤 喜久造 様

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会七尾地区協会の2025年度(2025年4月1日から2026年3月31日)における業務及び会計について検査した結果、適正且つ正確であると認めたことを報告します。

2026年 6 月 4 日

監 事 山下 和宏 

監 事 寺崎 友康 

2026年度 七尾地区協会事業計画

2026年度七尾地区協会の事業計画については、情報セキュリティ対策や生成AIの具体的な活用に向けてオンラインを交えたセミナー開催などによる情報発信並びに電話対応コンクール、電話対応技能検定などビジネスコミュニケーション教育事業の推進を通じて地域課題の解決や地域活性化に寄与する事業展開を目指して参ります。

区分	項 目		内 容	日 程 等
ICT活用 推進事業	①会員向け情報誌 「テレコム・フォーラム」の発行		ICT分野の最新動向や企業のCS向上事例まで、多彩な情報をお届け	毎月、会員事業所へ送付 (2025年度より8,9月、2,3月は合併号)
	②ICTセミナー		・NTT西日本との連携 ・商工会議所等との連携 ・本部/他支部との連携	・NTT西日本及び各商工会議所等と連携しセミナーを随時開催 ・本部/他支部企画の全国参加型オンラインセミナーのご案内（毎月）
ビジネスコミュニケーション 教育事業	①電話 対応 コン ク ー ル	・問題発表	・テーマ「言葉を交わし、想いをつなぐ」	4月1日 本部HP、テレコムフォーラム4月号掲載
		・事前研修会【基礎編】 (加賀/能登で開催)	・問題解説と応対力向上に向けた研修会	6月16日 七尾産業福祉センター
				6月19日 石川県青少年総合研修センタ
		・事前研修会【強化編】 (加賀/能登で開催)		7月10日 七尾産業福祉センター
				7月17日 石川県青少年総合研修センタ
		・石川県予選大会	・各事業所や自宅から参加可能な「遠隔方式」で開催	9月9日 石川県青少年総合研修センタ
		・石川県代表選考会	・会場での「集合形式」で開催	10月9日 石川県青少年総合研修センタ
	・全国大会	・YouTube配信実施	11月13日 福岡シンフォニーホール (福岡県福岡市)	
	②新入社員研修		・2026年度新入社員向けビジネスマナー研修	金沢：4月9日、14日、16日 輪島：4月17日 加賀：4月23日（加賀商工会議所共催）
	③テレコミュニケーションセミナー等		・応対系セミナー（オンライン）	11月以降複数回実施予定
	④電話 対応 技能 検定 (もしも し検定)	1級 年間2回実施		8月、2月
		2級 年間4回実施		4月、6月、10月、12月
		3級 年間4回実施		5月、7月、11月、1月
		4級	通常：年間4回実施	5月、7月、11月、1月
			IBT方式：年間6回実施（偶数月）	4月、6月、8月、10月、12月、2月
	特例：随時	随時受付		
	⑤本部 施策 連動	・標的型攻撃メール予防訓練(会員無料)		10メールアドレスまで年1回無料
		・eラーニング（会員無料）		毎月20名まで申込可能
		・電話応対研修講師紹介(有料)		通年随時/企業向出張セミナー
		・電話応対診断（有料）		通年随時/企業向電話応対模様診断
		・企業電話応対コンテスト(有料)		申込受付：5月1日～7月20日 参加事業所へ電話：7月下旬～9月下旬 結果発表・表彰：11月
協会 活 性 化 ・ 会 員 拡 大 の 取 り 組 み	①理事会の開催		・事業報告、決算、事業計画案等の審議、承認	6月22日「番伊」
	②会員の拡大		・セミナー参加者等への積極PR ・会員特典(オンラインセミナー、メール訓練サービス等)の訴求 ・各商工会議所等との連携強化 ・NTT西グループ各社との連携強化	退会数見合いの新規会員の獲得により 2025年度末数値維持。 →2025年度末 58会員

七尾地区協会

《収入の部》

勘 定 科 目		予 算	前年度予算	差 額
大 科 目	中 科 目	①	②	①－②
会 費 収 入		174,000	180,000	△ 6,000
	・ 会員会費収入	174,000	180,000	△ 6,000
事 業 収 入		0	0	0
	・ 電話対応競技会収入	0	0	0
	業提収入	0	0	0
	・ セミナー等収入	0	0	0
	業提収入	0	0	0
	・ 事業共通収入	0	0	0
	業提収入	0	0	0
雑 収 入		0	0	0
	・ 受取利息収入	0	0	0
当期収入合計(A)		174,000	180,000	△ 6,000
前期繰越収支差額		1,248,888	1,301,744	△ 52,856
収 入 合 計(B)		1,422,888	1,481,744	△ 58,856

(参考) 石川支部事業収支

事業収入	9,616,650	10,050,800	△ 434,150
------	-----------	------------	-----------

収支予算書(案)

至 2027年3月31日

《支出の部》

(単位：円)

勘 定 科 目		予 算	前年度予算	差 額
大 科 目	中 科 目	①	②	①－②
事 業 費		0	0	0
	・セミナー等費	0	0	0
管 理 費		62,500	62,700	△ 200
	・ 会 議 費	43,500	43,500	0
	・ 事務局経費	19,000	19,200	△ 200
	通信運搬費等	12,000	12,200	△ 200
	会費等負担金	7,000	7,000	0
内部取引支出		145,000	155,556	△ 10,556
	・ 運営資金支出	145,000	155,556	△ 10,556
当期支出計 (C)		207,500	218,256	△ 10,756
当期収支差額 (A)－(C)		△ 33,500	△ 38,256	4,756
次期繰越収支差額 (B)－(C)		1,215,388	1,263,488	△ 48,100
支 出 合 計		1,422,888	1,481,744	△ 58,856
事業支出		8,877,000	9,318,982	△ 441,982

【第 3 号議案】（任期満了に伴う役員等の選任）

七尾地区協会会則第 10 条 3 項、第 11 条、第 13 条並びに第 15 条第 2 項に基づき、以下役員等の選任について承認をお願いしたい。

2026年度七尾地区協会役員(案)

役 職	氏 名	所属会社・役職名	選任区分
会 長	赤 喜久造	七尾商工会議所 副会頭	再 任
		㈱akatome 代表取締役社長	
副会長	中 山 裕 介	㈱北國新聞社 七尾支社長	
	番 匠 久 雄	羽咋市商工会 副会長	
	大 窪 哲 夫	羽咋市商工会 副会長	
理 事	香 川 泰 造	七尾ヤクルト販売㈱ 代表取締役社長	
	進 藤 浩 美	社会医療法人財団 董仙会 本部長	
	勝 山 一	㈱番伊 代表取締役社長	
	宮 川 晴 行	㈱梅屋 会長	
	多 田 直 未	㈱美湾荘 代表取締役社長	
	山 本 好 和	はくい農業協同組合 代表理事組合長	
	鳥 越 正 幸	㈱大一家具 取締役会長	
	横 井 正 之	中能登町 参事 兼 総務課長	
	中 田 明	志賀町商工会 事務局長	
	北 富美夫	富来商工会 事務局長	
	山 本 重 之	宝達志水町商工会 事務局長	
	杉 野 浩 也	㈱スギヨ 代表取締役社長	新 任
	中 島 一 明	羽咋市 総務部 参事	
	一 瀬 明 彦	七尾市 総務課長	
	上 滝 達 哉	志賀町 総務課長	
監 事	山 下 和 宏	㈱北國銀行 七尾営業部長	再 任
	寺 崎 友 康	㈱北陸銀行 羽咋支店長	
顧 問	柴 田 啓 太	N T T 西日本㈱ 北陸支店 ビジネス営業部 ビジネス推進部門長	新 任
	田 中 雄 一	N T T 西日本ビジネスフロント㈱ 取締役 金沢支店長	再 任

副会長	伊 藤 能 典	伊藤商事㈱ 代表取締役社長	退 任
理 事	杉 野 哲 也	㈱スギヨ 代表取締役社長	
	山 本 裕 一	羽咋市 総務部長	
	山 本 昌 文	七尾市 総務課長	
	村 井 直	志賀町 参事 兼 総務課長	
顧 問	田 中 志 明	N T T 西日本㈱ 北陸支店 ビジネス営業部 ビジネス推進部門長	

(参考)

(公財)日本電信電話ユーザ協会 七尾地区協定会則抜粋

(役職と選任)

第 10 条

3 地区協会理事及び地区協会監事(以下「地区協会理事等」という。)は、地区協会理事会において選任する。

(地区協会会長及び地区協会副会長の選任)

第 11 条 地区協会会長及び地区協会副会長は、地区協会理事会において選任する。

(地区協会理事等の任期)

第 13 条 地区協会理事等の任期は2年とする。ただし再任を妨げない。

(地区協会顧問)

第 15 条

2 地区協会顧問は、地区協会理事会において選任する。

財務業務の支部一元化について（案）

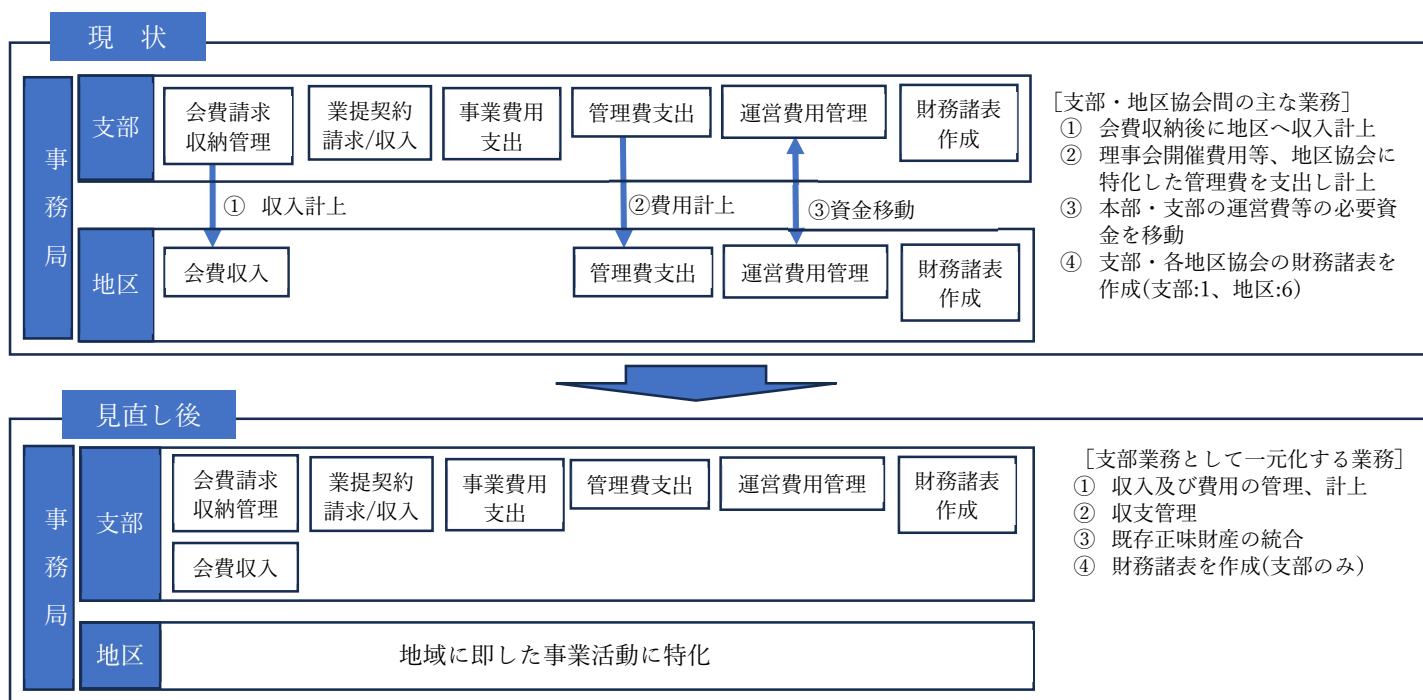
支部における財務業務の効率化を図るため、以下の通り支部へ一元化することとします。

1. 基本的な考え方

- (1) セミナー開催等における収支は、開催形式がオンラインによるものが大半であり、参加者はエリアフリーとなることから、2022年度から事業に係る収支は全て支部に計上し、地区協会には会費収入と、理事会開催に係る費用等のみ計上としてきました。
- (2) そのため、会費については収納後、各地区協会へ収入計上し、理事会に係る費用等も支払い後、地区協会へ計上する業務が発生しています。
- (3) また、本部及び支部の運営費等の必要資金を移動する作業も発生しています。
- (4) これらの業務の効率化を図るため、各地区協会の財務業務を支部へ一元化することとします。
- (5) これに伴い、各地区協会の銀行口座も支部へ一元化を実施します。

2. 具体的な見直し内容

- (1) 地区協会単位で実施していた収支管理業務を支部へ一元化します。
- (2) 各地区協会の銀行口座を廃止し、支部の口座に一本化します。
- (3) 地区協会の組織体制（会長・理事・監事等）は維持しますが、会計責任は一切持ちません。
- (4) 支部並びに各地区協会における財務業務等のイメージは、下図のとおりとします。



3. 今後の整理事項

地区協会口座の解約手続き、会則変更要否の確認 等

4. 実施時期

2027年4月1日（予定）

MEMO

[illegible]

標的型攻撃メール予防訓練サービスのご案内

マルウェア感染
により機材の
買い替え

取引先の
信用を失い
取引停止に

感染元調査の
金銭的被害

個人情報の
流出と改ざん

標的型攻撃メールに気が付かず
被害者のアナタが加害者になる事も...

約7割の中小企業が
「自社のサイバーインシデントが
取引先事業に影響を与えた」と回答

- サービスの障害、遅延、停止による逸失利益
- 個人顧客への賠償や法人取引先への補償負担
- 原因調査・復旧にかかわる人件費等の経費負担

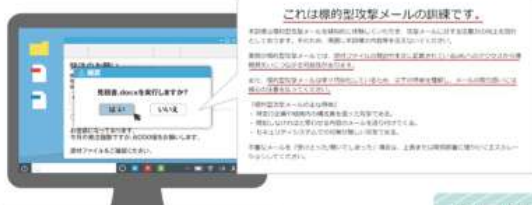


独立行政法人情報処理推進機構「2024年度中小企業における情報セキュリティ対策の実態調査報告書」より引用

標的型攻撃メールへの備えのために擬似環境で訓練をしましょう！



システムから疑似攻撃メール



誤ってクリックすると注意文

メール開封状況の
レポートで
結果も見える



会員様は10ID/年 無料で利用可能！

2026年度標的型攻撃メール予防訓練スケジュール

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回
受付/申込期間	4/10 ～25	5/10 ～25	6/10 ～25	7/10 ～25	8/10 ～25	9/10 ～25	10/10 ～25	11/5 ～20	12/10 ～25	1/10 ～25	2/10 ～25
訓練実施時期	5/下旬 頃	6/下旬 頃	7/下旬 頃	8/下旬 頃	9/下旬 頃	10/下旬 頃	11/下旬 頃	12/下旬 頃	1/下旬 頃	2/下旬 頃	3/下旬 頃

2026年の第1回受付開始は4/10（金）、訓練メールは5/下旬頃に送信

くわしくはこちら <https://www.jtua.or.jp/ict/shindan/benefit/targeted-attack/>

【お問い合わせ先】

（公財）日本電信電話ユーザ協会 石川支部 ☎076-220-6466 ✉ishiuser@jtua.or.jp



ユーザ協会では、ICT活用事例や電話応対教育メニュー等の情報を積極的に発信しております。
本協会の趣旨にご賛同いただき、最新のICT情報等を更にお知りになりたい方は、是非この機会に協会への入会をお願いいたします。
入会には年会費がかかります。年会費の額はユーザ協会各支部までお問い合わせください。

ユーザ協会



攻撃型メールからのウィルス感染防止は危機意識から！

社内システムが使えず事業停止。取引先・顧客の情報流失。
社員の危機意識醸成のため予防訓練をお勧めします。

Emotet（エモテット）など“身代金を要求する”悪質な標的型攻撃メール被害が増えています。日々進化する標的型攻撃メール対策には、社員一人一人のセキュリティ意識の向上がとても重要です。ユーザ協会では、会員様に向け「標的型攻撃メール予防訓練」の無料体験（ご利用は年1回10メールアドレスまで）を行っています。情報漏洩、サイバー攻撃を防ぎ、そして取引先の安全を守るためにも、訓練を通して社員の皆さまのセキュリティ意識と対応力を高めていきませんか？

★標的型攻撃メール予防訓練サービスの流れ

1 事業所 10メールアドレスまで無料訓練！

